

平成 29 年度

東川町教育委員会点検・評価報告書

平成 30 年 11 月

東川町教育委員会

## はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限による事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出し、公表することとなっております。

本報告書は、平成 29 年度に実施した 51 事業を個別に点検及び評価したものであり、効果的に教育行政を推進し、町民の皆様への説明責任を果たしていくことを目的としたものであります。

今回の点検及び評価は、教育委員会の自己点検評価であります。町民の皆さんにも点検評価の内容を閲覧に付し、多くのご意見を頂きながら、随時、事業内容を検証して参りたいと考えております。

今後共、教育委員会の取り組みについて、ご意見を頂きながら東川の教育の充実に努めて参りますのでご支援とご協力をお願い申し上げます。

平成 30 年 11 月

東川町教育委員会

平成 29 年度事務・事業点検・評価総括表

NO	事務・事業名	総合評価		方向性	予算科目	頁
		A = 十分な成果を上げている。 B = 一定の成果を上げている。 C = 更なる取り組みが必要である。 D = 課題もあり改善が必要である。 E = 抜本的な見直しが必要である。 評価内容 ・事業内容(必要性)(緊急性)(優先性) ・財政面(経済性)(効率性)(投資効果) ・目的達成度(事業成果)(事業効果)				
教委 1	教育委員会管理費	A		継続	9-1-1-1	4
2	教育総務管理事務費	A		継続	9-1-1-2	5
3	外国青年招致事業	A		継続	9-1-1-3	6
4	外国籍児童生徒等教育支援事業	A		継続	9-1-1-4	7
5	東川町研究開発学校推進事業	A		継続	9-1-1-5	8
6	コミュニティスクール導入促進事業	A		継続	9-1-1-6	9
教住 1	教員住宅維持管理事業	A		継続	9-1-2-1	10
2	第三小学校教員住宅新築事業	A		新規	9-1-2-2	11
学給 1	小学校学校給食事業	A		継続	9-1-3-1	12
2	中学校学校給食事業	A		継続	9-1-3-2	13
学管 1	小学校維持管理事業	A		継続	9-2-1-1	14
2	東川小学校管理事業	A		継続	9-2-1-2	15
3	第一小学校管理事業	B		継続	9-2-1-3	16
4	第二小学校管理事業	A		継続	9-2-1-4	17
5	第三小学校管理事業	A		継続	9-2-1-5	18
教振 1	小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-1	19
2	東川小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-2	20
3	第一小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-3	21
4	第二小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-4	22
5	第三小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-5	23
学管 1	中学校維持管理事業	A		継続	9-3-1-1	24
教振 1	中学校教育振興事業	A		継続	9-3-2-1	25
社総 1	社会教育委員費	B		継続	9-4-1-1	26
2	社会教育管理事務費	B		継続	9-4-1-2	27
3	めだかのクラブ事業	A		継続	9-4-1-3	28
4	成人式開催事業	A		継続	9-4-1-4	29

5	社会教育関係団体活動支援事業	A	継続	9-4-1-5	30
6	学社連携推進事業	A	継続	9-4-1-6	31
7	地域交流センター運営事業	A	継続	9-4-1-7	32
8	東川ゆめ公園管理事業	A	継続	9-4-1-8	33
9	東川ゆめ公園整備事業	A	新規	9-4-1-9	34
公民 1	改善センター施設維持管理事業	A	継続	9-4-2-1	35
文財 1	文化財保護調査推進事業	A	継続	9-4-3-1	36
文流 1	文化交流館管理事務費	A	継続	9-4-4-1	37
保体 1	スポーツ推進委員費	A	継続	9-5-1-1	38
2	社会体育管理事務費	A	継続	9-5-1-2	39
3	社会体育推進事業	B	継続	9-5-1-3	40
社体 1	社会体育施設運営事業	B	継続	9-5-2-1	41
幼教 1	幼児センター管理事業	A	継続	9-6-1-1	42
2	「君の椅子」事業	A	継続	9-6-1-2	43
幼振 1	幼児教育振興事業	A	継続	9-6-2-1	44
2	広域保育就園奨励等事業	A	継続	9-6-2-2	45
3	子どものための教育・保育 給付事業	A	継続	9-6-2-3	46
4	子ども子育て支援事業	A	継続	9-6-2-4	47
子育 1	子育て支援センター管理事業	A	継続	9-6-3-1	48
総企 1	生涯学習推進協力支援事業	A	継続	2-2-5-2	49
総企 1	教育推進協力支援事業	A	継続	2-2-5-7	50
2	人材育成環境等整備事業	A	新規	2-2-6-2	51
3	国際教育推進事業	A	新規	2-2-6-3	52
4	奨学助成事業	A	新規	2-2-6-4	53
子育 1	学童保育事業	A	継続	3-2-3-1	54
総企 1	学校教育課 決算概要	—	—	—	55
総企 1	生涯学習推進課 決算概要	—	—	—	56
総企 1	子ども未来課・ 幼児センター決算概要	—	—	—	57

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-1
	事業名	教育委員会管理費			決算額	2,012,160円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	2,012,160円		
事業目的	教育委員会は、教育における政治的中立性や継続性・安定性の確保、地域住民の意思の反映のため地方における教育行政の中心的な担い手として役割を發揮していく。					
事業実績	教育委員会の開催10回、詳細は平成29年度行政事務報告書参照 各学校行事に訪問 入学式、卒業式、運動会(体育大会)、お遊戯会・学芸会(学習発表会)、施設調査、公開研究会、市町村教育委員研修会等参加 支出の主なものは、教育委員(非常勤)4名の報酬と旅費である。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正が平成27年4月1日から施行され、①首長による大綱策定、②総合教育会議の設置、③教育長と教育委員長を一本化した責任者(新教育長)の設置、④教育委員会のチェック機能の強化、などが盛り込まれた内容となっており、町長部局との連携強化を図り、本町における教育行政の役割を真摯に受け止め、課題解決に向け取り組んだ。

特記事項
町の行事や学校行事に積極的に参加すると共に、各学校が抱える課題の解決に努めたい。10月1日より柏原委員。11月5日から及川委員がそれぞれ再任となった。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-2
	事業名	教育総務管理事務費		決算額	12,826,282円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	12,826,282円		
事業目的	教育委員会事務局費として必要とする事務的経費である。					
事業実績	<p>教育行政を行うための事務経費として執行した。</p> <p>支出の主なものは、教育委員会事務局運営管理経費である。本年度から前年は別事業としていた①児童生徒健康管理事業、②教職員健康診査事業、③就学指導事業、④教育研究会等活動支援事業、⑤PTA活動支援事業は本事業に統合して実施した。事業としては、学力向上講演会経費、ホームページ維持管理費、小中学生スキーシーズン券負担金、校長裁量で各校の取組みに使える「確かな学力支援交付金」、上川教育研修センター組合(一部事務組合)運営費負担金などを支出している。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、町内児童生徒全体の学力向上に向けた取組みを図りながら、事務経費の節減に努めたい。6事業をまとめた形になり効率化を図ることができたが、事業点検がやりにくい面が生じた。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-3
	事業名	外国青年招致事業			決算額	27,008,829円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	平成4年7月	
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	27,008,829円		
事業目的	国際化の中で幼児児童生徒の英語コミュニケーション能力育成が不可欠である。外国語指導助手(ALT)や国際交流員(CIR)を招致して英語のコミュニケーション能力を養う。併せて、外国人との実践的な活動と交流を通して文化、伝統などの国際感覚を育み、将来国際社会で主体的に生きることができる児童生徒の育成を図る。					
事業実績	グローバルに物事を考え、将来世界で活躍できる人材を育てることが必要である。平成28年8月よりALT4名、CIR1名(SEA3名生涯教育)体制とし、幼児センター、各小・中学校・高校において、遊びも取り入れた言語や異文化交流、学校でのチームティーチング等を取り入れることにより、英語教育の充実と共に町の国際交流の進展に大きく寄与している。事業費相当額は普通地方交付税でほぼ全額補てんされている。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	今年度文部科学省の研究開発学校の指定を受け、4年間国際教育に取り組むこととなり、ALTをはじめJETの積極的な活用に取り組んだ。また、SEA3名や町長部局のCIRの協力も得て、生涯学習事業である、イースター、イングリッシュ・キャンプ、ハロウィーン、クリスマスパーティなどにも取り組んだ。

特記事項
財源は一般財源となっているが、ほぼ全額交付税措置される。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-4
	事業名	外国籍児童生徒等教育支援事業		決算額	11,055,487円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	平成16年度	
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	11,055,487円		
事業目的	町の国際化に伴い日本語能力に欠ける外国籍児童生徒等が居住するようになり、就学する上で必要となる学習支援を行う。					
事業実績	中学生は1名、小学生も3カ国3名在籍していることから、期限付教諭2名と学習支援員3名をそれぞれ配置し教育を行った。また、中学校においては配置教員を少人数学習を行う上で効果的に活用した。経費は5名分の社会保険料と賃金である。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	国際化に伴い今後も外国籍児童生徒の転入が想定されることから、引き続き事業実施が必要となる。日本語・英語能力の低い児童生徒が転入する場合には多言語対応のできる職員の配置が必要となる。

特記事項
財源は一般財源となっているが、交付税措置されることになっている。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続



教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	教育課	事業番号	9-1-1-5
	事業名	東川町研究開発学校推進事業			決算額	3,449,032円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	2,263,920円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	1,185,112円		
事業目的	文科省の研究開発学校の指定を受け、幼小中高の連携を図り国際社会で通用する人材を育成するため系統性を持った国際教育を行う。					
事業実績	文科省の指定を受け、幼小中高の系統性を持った国際教育のカリキュラムづくりと、一部実践授業を行った。また、研究開発学校フォーラム参加や国際教育に係る先進地視察を行い、調査研究を行いより良いカリキュラムづくりに努めた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	先例のない国際教育を行うにあたり、10年20年先の国の動向や社会変化を見込んだ教育課程・カリキュラムづくりを1年で行うには限界があり、今後、実践を踏まえながら修正を加え、東川町らしい国際教育を進める必要がある。

特記事項
文科省の委託事業である。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-6
	事業名	コミュニティスクール導入促進事業		決算額	1,424,859円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	467,000円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	957,859円		
事業目的	学校と地域が統一した目標を持ち、子ども達を育む「地域とともにある学校」づくりを行うため、全ての小中学校に学校運営協議会を置く。					
事業実績	平成28年度に東川小学校・東川中学校で導入されたが、今年度第一・第二・第三各小学校(2月から)に導入することができた。各校の学校運営協議会では、まず、地域と学校の情報共有から始めることとなった。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	各校まだスタートしたばかりであり、熟議を行い共通の目的をもった活動までは至っていない。

特記事項
文科省の補助を得て事業を行った。

事業の方向性
新規
予算の方向性
新規

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-2-1
	事業名	教員住宅維持管理事業			決算額	1,776,240円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	教員住宅費		受益者負担	5,750,400円		
			一般財源	△3,974,160円		
事業目的	各小学校と中学校の教職員住宅の維持管理事業である。					
事業実績	校長教頭など教職員向けの町営住宅の維持管理を適切に行った。周辺校の空教職員住宅は一般町民が入居できるようにしており、市街地においては教職員を対象に民間賃貸住宅の入居を薦めている。 教職員住宅として管理するのは17戸とし、快適な住環境を整備しながら維持管理している。本年度は、修繕料として1,488,293円。通常年の主な費用は、修繕料、浄化槽の電気料・法定検査料、火災保険料、水質検査料、浄化槽保守点検委託料等である。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、快適な住環境を維持管理しながら、教職員が本町に定住して頂けるように指導して行きたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-2-2
	事業名	第三小学校教員住宅新築事業			決算額	30,910,800円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町 債	30,910,800円		
	教員住宅費		受益者負担	円		
			一般財源	0円		
事業目的	第三小学校教員向けの住宅を新築する。定住促進のため子育て世代を想定したものとし、町土地開発公社が分譲する「友遊団地」に建築する。					
事業実績	敷地は、町土地開発公社の分譲地「友遊団地」596.56㎡を4,872,000円で購入。実施設計費は810,000円、建築工事費は25,228,000円。外の物置付で3LDKの子育て世代向け住宅を整備した。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	11月に完成後第三小学校の教職員で入居希望者がいないため、町内の他の学校職員の入居を募ることとなった。

特 記 事 項
辺地債を活用して事業を行った。

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-3-1
	事業名	小学校学校給食事業			決算額	49,607,117円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	学校給食費		受益者負担	27,906,120円		
			一般財源	21,700,997円		
事業目的	各小学校(4校)が自校方式で児童に安全な学校給食を提供し、児童の心身ともに健全な発達を支援する。主な事業費は、調理員賃金、消耗品、燃料費、賄材料費、備品購入費などである。					
事業実績	各小学校の児童に安全安心な学校給食を提供し、児童の健全な発達を支援することができた。食材発注管理やアレルギー対応の適正化のため、導入されているソフト(カロリーメイク)の有効活用を図ることができた。賄材料費は、28,243千円であった。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	食材には、できるだけ多くの地元食材を使用しており、引き続き、地産地消の考えで安全安心な食育についても指導して行きたい。賄材料費が高騰しているため、今年度から値上げ(250円⇒270円/食)しており、給食費納入額とほぼ均衡がとれている。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-3-2
	事業名	中学校学校給食事業			決算額	30,024,445円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町 債	円		
	学校給食費		受益者負担	15,638,570円		
			一般財源	14,385,875円		
事業目的	<p>中学校の生徒に安全な学校給食を提供し、生徒の心身ともに健全な発達を支援する。主な事業費は、調理員賃金、消耗品、燃料費、賄材料費、備品購入費などである。</p>					
事業実績	<p>中学校の生徒に安全・安心な学校給食を提供し、生徒の健全な発達を支援した。食材発注管理やアレルギー対応の適正化のため、導入されているソフト(カロリーメイク)の有効活用を図ることができた。賄材料費は16,041千円であった。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>食材には、できるだけ多くの地元の食材を使用しており、引き続き、地産地消の考えで安全安心な食育教育についても指導して行きたい。賄材料費が増高していることから、今年度から値上げ(280円⇒310円)しており、給食費納入額とほぼ均衡がとれている。</p>

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-1
	事業名	小学校維持管理事業			決算額	58,699,927円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	58,699,927円		
事業目的	各小学校4校の管理に必要な事務的、維持的な共通経費である。事業費の内訳は、公務補4名分の賃金、消耗品、光熱水費、修繕料、電話料、児童の尿検査・ぎょう虫卵検査・心電図、複写機借上料、テレビ受信料、インターネット接続使用料、日本スポーツ振興センター負担金などである。					
事業実績	各小学校の管理に必要な修繕を含む事務的な共通経費であり、経費の節減を図りながら執行した。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	共通経費を一括管理することにより、経費の節減を図ることができた。一・二・三小が建設後約40年となり、修繕費が嵩むようになってきている。東小が1年間の光熱水費が建設前に想定した額より若干多くなっている。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-2
	事業名	東川小学校管理事業			決算額	5,649,490円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	5,649,490円		
事業目的	<p>東川小学校の学校運営に係る経費であり、学校行事消耗品、衛生用品、必要な管理備品等を整備し、学校環境及び衛生を確保し、教育効果を高める。                  主な事業費の内訳として、特別支援教育支援員等賃金(特別支援員1名、指導助手2名)、消耗品・郵便料・複写機保守点検委託料・衛生用品借上料、備品購入費などの管理用経費である。</p>					
事業実績	<p>年間を通して、学校内の安全管理、衛生管理に努め、健全な学校管理運営を図ることができた。新校舎になって通年での運用3年目であり概ね管理手法等が一般化できるようになった。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、健全な学校管理運営に努めたい。管理面積や容積が大きいことから暖房や空調など維持管理の適正化に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続



教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-3
	事業名	第一小学校管理事業			決算額	2,051,437円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	2,051,437円		
事業目的	東川第一小学校の学校運営に係る経費であり、学校行事消耗品、衛生用品、必要な管理備品等を整備し、学校環境及び衛生を確保し、教育効果を高める。 主な事業費の内訳として、特別支援教育支援員1名の賃金、消耗品、郵便料・複機保守点検委託料・備品購入費などの管理用経費である。					
事業実績	年間を通して、学校内の安全管理、衛生管理に努め、健全な学校管理運営を図ることができた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	引き続き、適正な管理により、健全な学校管理運営に努めたい。体育館側玄関の床タイルが劣化して崩れており、今後修繕が必要である。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-4
	事業名	第二小学校管理事業			決算額	2,442,090円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	2,442,090円		
事業目的	東川第二小学校の学校運営に係る経費であり、校務消耗品、衛生用品、必要な管理備品等を整備し、学校環境及び衛生を確保し、教育効果を高める。 主な事業費の内訳として、特別支援教育支援員1名の賃金、消耗品・修繕料・郵便料・複写機保守点検委託料・備品購入費などの管理用経費である。					
事業実績	年間を通して、学校内の安全管理、衛生管理に努め、健全な学校管理運営を図ることができた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適正な管理により、健全な学校管理運営に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-5
	事業名	第三小学校管理事業			決算額	2,333,872円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	2,333,872円		
事業目的	東川第三小学校の学校運営に係る経費であり、校務消耗品、衛生用品、必要な管理備品等を整備し、学校環境及び衛生を確保し、教育効果を高める。 主な事業費の内訳として、特別支援教育支援員1名の賃金、消耗品、修繕料、郵便料、複写機保守点検委託料、備品購入費などの管理用経費である。					
事業実績	年間を通して、学校内の安全管理、衛生管理に努め、健全な学校管理運営を図ることができた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適正な管理により、健全な学校管理運営に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-1
	事業名	小学校教育振興事業			決算額	19,968,246円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	505,000円		
	小学校費		町債	円		
	教育振興費		受益者負担	円		
			一般財源	19,463,246円		
事業目的	町内小学校4校に係る共通的な教育振興事業及び事務的経費を計上し、教育委員会が執行管理する。事業費の内訳は、理科観察実験アシスタント2名、英和辞典購入経費、eライブラリ使用料、校務用PC・タブレットリース料、校外活動バス借り上げ料、要保護・準要保護児童就学援助費等である。					
事業実績	教育委員会が予算を一括管理することにより効率的に事業を執行することができた。司書4名の賃金は、地方創生 人材育成事業で賄った。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、効率的な執行に努めたい。

特記事項
国庫補助金として、要保護児童就学援助費補助金、特殊教育児童就学奨励費補助金、理科教育充実総合補助金がある。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-2
	事業名	東川小学校教育振興事業			決算額	3,998,075円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	教育振興費		寄付金	円		
			一般財源	3,998,075円		
事業目的	東川小学校の各教科に必要な学習用品、教材備品等を予算計上しており、能率的で効果的な授業を進め、学習効果の向上に努める。					
事業実績	事業費の主な内容は、学習用品・学力向上対策費、特別支援教育消耗品、教材用備品修繕料、校外活動車借上料、一般教材・特別支援教育備品等の経費である。効率的な学校運営と児童の学習効果の向上に努めた。本年度から学習支援員3名分賃金と図書購入費は地方創生人材育成事業に移行している。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	外国籍児童や特別支援児童の転入が今後も考えられることから臨機応変な対応が求められる。引き続き、適切な学校運営と学習効果の向上に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-3
	事業名	第一小学校教育振興事業		決算額	1,902,987円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町 債	円		
	教育振興費		寄 付 金	円		
			一 般 財 源	1,902,987円		
事業目的	東川第一小学校の各教科に必要な学習用品、教材備品等を予算計上しており、能率的で効果的な授業を進め、学習効果の向上に努める。					
事業実績	事業費の主な内容は、学習用品・学力向上対策費、特別支援教育消耗品、教材用備品消耗品、校外活動車借上料、一般教材備品、児童用図書等の経費である。能率的で効率的な学校運営と児童の学習効果の向上に努めた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適切な学校運営と学習効果の向上に努めたい。一小太鼓や一小巻など特色ある事業を継続させたい。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-4
	事業名	第二小学校教育振興事業			決算額	1,489,408円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町 債	円		
	教育振興費		寄 付 金	円		
			一 般 財 源	1,489,408円		
事業目的	東川第二小学校の各教科に必要な学習用品、教材備品等を予算計上しており、能率的で効果的な授業を進め、学習効果の向上に努める。					
事業実績	事業費の主な内容は、学習用品・学力向上対策費、特別支援教育消耗品、教材用備品消耗品・修繕料、校外活動車借上料、一般教材備品等の経費である。能率的で効率的な学校運営と児童の学習効果の向上に努めた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適切な学校運営と学習効果の向上に努めたい。写真の学校、キトウシ森林公園を活用した事業、越中踊りなど特色ある活動を継続させたい。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-5
	事業名	第三小学校教育振興事業			決算額	1,325,753円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	教育振興費		寄付金	円		
			一般財源	1,325,753円		
事業目的	東川第三小学校の各教科に必要な学習用品、教材備品等を予算計上しており、能率的で効果的な授業を進め、学習効果の向上に努める。					
事業実績	事業費の主な内容は、学習用品・学力向上対策費、特別支援教育消耗品、教材用備品消耗品・修繕料、校外活動車借上料、一般教材備品等の経費である。能率的で効率的な学校運営と児童の学習効果の向上に努めた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適切な学校運営と学習効果の向上に努めたい。本校の特色である地域と連携した活動を継続させていきたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続



教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-3-1-1
	事業名	中学校維持管理事業			決算額	27,910,786円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	中学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	27,910,786円		
事業目的	<p>中学校の管理を行なう必要な事務的経費である。                  事業費の内訳は、公務補及び特別支援教育支援員賃金、消耗品、光熱水費、修繕料、電話料、生徒の健康診断料、複写機刈上料、テレビ受信料、衛生用品借上げ料、下水道使用料、インターネット接続使用料、学習用椅子制作費、日本スポーツ振興センター負担金、中体連中央地区負担金等である。</p>					
事業実績	<p>高圧受電盤が老朽化のため故障したため改修した。その他学校管理経費の節減に努めた。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>校舎建築後40年以上が経過し、修繕が必要な箇所が増えてきている。引き続き、適正な管理を行い経費の節減に努めたい。</p>

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	教育課	事業番号	9-3-2-1
	事業名	中学校教育振興事業			決算額	18,206,437円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	118,000円		
	中学校費		町 債	円		
	教育振興費		受益者負担	円		
			一般財源	18,088,437円		
事業目的	<p>教育振興のための事務的経費を計上している。                  事業の主な内容は、心の教室相談員謝礼、一般消耗品(学力向上対策分、特別支援教育分含む)、印刷製本費(学校行事写真、通知表印刷等)、校務用PC借り上げ料、要保護・準要保護生徒就学援助費等である。</p>					
事業実績	<p>外国籍生徒教育支援のための期限付教諭経費については、「外国籍児童生徒等教育支援事業」での実施、学習支援員賃金、学校司書賃金、図書購入費は地方創生 人材育成事業に移行している。これら事業により配置されたスタッフにより教育の充実を図ることができ、教育振興のために効率的な執行ができた。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、事務的経費の効率的な執行に努めたい。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-1
	事業名	社会教育委員費			決算額	117,260円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		受益者負担	円		
	社会教育総務費		その他財源	円		
			一般財源	117,260円		
事業目的	社会教育委員に関する事業で、社会教育の振興方策について検討、協議するもの。 主な事業は、社会教育委員の報酬と研修会等の旅費及び負担金である。					
事業実績	社会教育委員会(1回)を開催。 上川管内社会教育委員連絡協議会理事会及び総会、上川管内社会教育委員・公民館運営協 審議会委員等合同研修会の参加。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	本年度は社会教育委員会議を1回のみで開催となったが、社会教育関連事業について検討した。 学社連携事業をより効果的なものとするためにも、より一層社会教育委員活動を活発化させ、本町の社会教育の振興について議論、事業実施を行う必要がある。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-2
	事業名	社会教育管理事務費		決算額	553,498円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		受益者負担	円		
	社会教育総務費		その他財源	円		
			一般財源	553,498円		
事業目的	<p>社会教育業務を推進するための事務的経費である。                  事業の主な内容は、文化賞受賞者報償費、文化賞・スポーツ賞候補者推薦委員報償費、青少年問題協議会報酬、職員旅費、消耗品、修繕料、社会教育関係の町民周知用チラシ折込料、北海道青少年負担金、諸会議出席負担金等である。</p>					
事業実績	<p>青少年問題協議会を年1回開催した。                  文化賞並びにスポーツ賞受賞候補者推薦委員会は、推薦案件がなかったため開催はなかった。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	<p>青少年問題の現状や情報交換を通じて町内関係団体の意識を共有することが重要である。また、東川町の文化・スポーツの振興に貢献した個人及び団体に賞を贈ることについては、町民の励みとなることであり、事業を継続していきたい。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-3
	事業名	めだかのクラブ事業			決算額	643,852円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		受益者負担	274,900円		
	社会教育総務費		その他財源	円		
			一般財源	368,952円		
事業目的	小学生を対象に、外国の人と違和感なく接する態度、外国の文化を正しく理解できる能力、英語の言葉を理解し、コミュニケーション能力を養うために事業を実施する。					
事業実績	<p>児童が英語に関心を持ち、外国人や英語が好きになり、楽しく事業が展開されている。公民館事業として、5分館7クラスにより延べ3,000名が参加受講した。また、特別講座として、イースター、ハロウィーン、クリスマスの体験学習講座をALTを中心にCIRや他町のJETプログラム参加者の協力を得て実施している。</p> <p>事業費の主な内容は、講師・指導者謝礼と消耗品等である。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	Globe授業や小学生低学年より英語を取り入れた授業も始まっており、幼い頃から英語に慣れ親しむことで抵抗なくスムーズに授業を受け入れることが可能になることから、引き続き、事業の推進を図りたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-4
	事業名	成人式開催事業			決算額	620,931円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		受益者負担	円		
	社会教育総務費		その他財源	円		
			一般財源	620,931円		
事業目的	成人を迎える新成人の門出を祝福し、社会の一員として羽ばたこうとする青年を励ますことを目的として実施するもの					
事業実績	<p>平成30年1月7日(日)、農村環境改善センターにおいて、対象者122名の中、69名の出席により成人式が行われた。出席率 56.6%</p> <p>成人出席者 69名(うち農業・日本語留学生等 4名)、来賓等出席者 37名                  その他(自治振興会より2名協力) 10名 合計 116名</p> <p>&lt;成人式の日程&gt;                  ○写真撮影 ○式典 ○新成人のつどい                  記念品として当日の様子を撮影した成人式DVD配布、新成人幹事より2次会開催</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	北工学園・研修生を除いた出席率は、ここ数年8割前後を推移している。 (H30:79.7%→H29:82.5%→H28:78.9%) その年に担当する幹事により出席率も変わるが、SNSの普及により容易に連絡が取れ、打合せ等も行いやすくなりつつある一方で、対象者全員が参加できるよう、成人式幹事の早期の人選と成人式内容について検討を図ることが重要である。 今後のまちづくりの若い人たちのネットワークづくりにも寄与するものであり、人材育成の一環として取り組む必要がある。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-5
	事業名	社会教育関係団体活動支援事業			決算額	2,518,000円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		受益者負担	円		
	社会教育総務費		その他財源	円		
			一般財源	2,518,000円		
事業目的	社会教育関係団体が実施する団体、事業に対して支援するもの。					
事業実績	東川町文化連盟協議会、町民総合文化祭事業、生涯学習振興奨励事業等に対するの支援を実施した。 ・東川町文化連盟協議会 692,000円 ・第47回町民総合文化祭事業 407,000円 ・生涯学習振興奨励事業(サルサガムテープ 539,000円) ・芸術文化活動振興奨励事業(豊島雄一「ふれあいコンサート」) 80,000円 ・芸術文化活動団体支援事業(東川氷土会) 800,000円					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、事業の推進を図る。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-6
	事業名	学社連携推進事業			決算額	7,549,858円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	3,895,000円	平成25年度	
	社会教育費		受益者負担	421,000円		
	社会教育総務費		その他財源	円		
			一般財源	3,233,858円		
事業目的	学校教育と社会教育の連携した事業の推進を図るものである。学校支援事業、放課後子ども教室、家庭教育支援、土曜教育など国庫負担2/3以内の補助を受けながら実施するもの。					
事業実績	放課後子ども教室、学社連携企画委員会、地域未来塾(中学生対象延べ389名)、学童学習支援(月～金)、ゆめスクール(延べ 1,885名)、学校支援ボランティア(食育(3名))・水泳(8名)・スキー(27名)、親と子の朗読会 5回(報償費、印刷製本費)学社連携の体験農園専門部会が中心となった水田・畑の生産から収穫、食育など、農業者の協力を得て実施することができた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>学習支援ボランティア(スキー、水泳)の年齢層が高く、後継者不足を解消する必要がある。特に水泳について人員が不足している。</p> <p>家庭教育支援の一環として今年度から一般児童を対象としたゆめスクールを開設し、自主的な学習環境の整備に努めた。求められる人材や人数・学習の理解度に応じた環境の整備が必要。</p>

特 記 事 項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続



教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-7
	事業名	地域交流センター運営事業		決算額	3,456,179円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	平成26年度	
	社会教育費		受益者負担	247,060円		
	社会教育総務費		その他財源	円		
			一般財源	3,209,119円		
事業目的	東川小学校と一体化しており、スポーツ施設が充実した東川ゆめ公園(サッカー場、野球場、体験農園)が併設された文化活動やコミュニティ活動の拠点となる地域交流センターの管理運営を目的とするもの。					
事業実績	地域交流センターを管理運営するための経費で、事業費の主な内容は、人件費、需用費、役務費、委託料、使用料、備品購入費などである。 各施設の利用実績は、下記のとおり。 (多目的ホール646人、交流プラザ2,303人、会議室6,037人、食育研修室546人)					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適正な管理運営に努めるとともに、収入が増える取り組みや地域の人の参画による自発的な活動を増やし、より多くの人に活用してもらえるような創意工夫が求められる。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-8
	事業名	東川ゆめ公園管理事業			決算額	8,120,312円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	平成27年度	
	社会教育費		受益者負担	641,550円		
	社会教育総務費		その他財源	円		
			一般財源	7,478,762円		
事業目的	東川小学校に隣接し、スポーツ施設が充実した東部地区公園、通称「東川ゆめ公園」(サッカー場、野球場、体験農園)の管理運営を目的とするもの。					
事業実績	人工芝サッカー場、野球グラウンド、体験農園圃場の環境整備などの広大な敷地内の草刈りや芝管理を適正に行い、各施設を快適に利用できるよう努めた。 各施設の利用実績は、ゆめ公園サッカー場(24,197人)、ゆめ公園野球場(5,851人)となった。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	数多く各種大会が開催され、多くの人々が東川町を訪れた。さらなる利用促進を図るとともに、利用しやすい施設の管理運営に努める。 維持管理費の圧縮と収入増のための創意工夫に努めなければならない。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-9
	事業名	東川ゆめ公園整備事業			決算額	3,863,160円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	平成29年度	
	社会教育費		受益者負担	円		
	社会教育総務費		その他財源	3,863,160円		
			一般財源	円		
事業目的	東川ゆめ公園内の各種整備を行うもの。					
事業実績	野外給水施設設置工事(野球場水飲み場設置) 3,132,040円 体験農園コクワ棚設置工事 493,560円 体験農園(畑)排水工事 237,560円					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	東川ゆめ公園の利便性の向上が図られるよう、今後も適正に管理運営に努める。

特記事項
全額辺地債事業として実施した。

事業の方向性
廃止
予算の方向性
廃止

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-2-1
	事業名	改善センター施設維持管理事業		決算額	12,459,477円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		受益者負担	982,030円		
	公民館費		その他財源	円		
			一般財源	11,477,447円		
事業目的	東川町農村環境改善センターの施設維持管理に伴う経費を計上し、町民の活発的な施設利用を図り、施設維持管理の円滑な運営充実を図る。					
事業実績	主な事業費の内容は、公務補及び保安警備員の社会保険や賃金、管理用消耗品、暖房用燃料費、電気料金、施設修繕料、電話料、火災保険料、清掃・消防施設電気保安委託料、水質検査委託料、機械警備委託料、衛生用品借上料、備品購入費などの経費である。 今年度の利用者は、8,148人であった。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、施設利用者に対するサービスの向上を図るとともに、維持管理費の圧縮に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-3-1
	事業名	文化財保護調査推進事業		決算額	185,940円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		受益者負担	円		
	文化財保護費		その他財源	円		
			一般財源	185,940円		
事業目的	町指定文化財の保護、保存に対して調査、審議するために、条例で文化財保護調査委員が設置されている。 事業の主な内容は、文化財保護調査委員5名の報酬と費用弁償、指定文化財管理委託料などである。					
事業実績	文化保護調査委員会を開催し、文化財の適正な管理の啓蒙を行った。 引き続き、文化財保護意識啓発や郷土愛の涵養を図りたい。 主な事業費の内容は、指定文化財管理委託料160千円、北海道文化財保護協会の負担金である。 新たに、有形文化財1,214件、無形民族文化財2件、天然記念物1件を指定した。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	町内にある文化財を活用した社会教育活動などの実施について検討するとともに、幼少期よりまちづくりに重要な「郷土愛」の涵養を図るため様々な方策について検討が必要である。

特記事項
H30.4月より文化財事務(文化財の指定に関する事務を除く。)に関する所管が、文化レクレーション課に移管となった。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-3-1
	事業名	文化交流館管理事務費		決算額	5,649,690円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		受益者負担	円		
	文化交流館費		その他財源	円		
			一般財源	5,649,690円		
事業目的	文化交流館(町民図書館)の施設維持管理のために経費であり、落ち着いた環境の中で安心して利用できる施設管理に努めたい。 主な事業費の内訳は、燃料費、電気料、火災保険料、清掃委託料、消防施設保守点検、警備委託、水質検査、衛生用品借上、下水道使用料などである。					
事業実績	年末年始を除き通年開館し、落ち着いた環境で読書のできる雰囲気づくりに努めるとともに、せんとぴゅあⅡへの図書館機能の移行の準備を行った。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	せんとぴゅあⅡへの移行後の跡地利用等について検討する必要がある。

特記事項
H30.7月に図書館機能を兼ね備えた複合交流施設「せんとぴゅあⅡ」のオープンに伴い、文化交流館は閉鎖となる。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-5-1-1
	事業名	スポーツ推進委員費		決算額	414,781円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	保健体育費		受益者負担	円		
	保健体育総務費		その他財源	円		
			一般財源	414,781円		
事業目的	スポーツ推進委員の活動に関するもの。 主な事業の内訳は、スポーツ推進委員の報酬、費用弁償、保険料、諸会議出席負担金等である。					
事業実績	第39回町民体育祭、上川管内研修会(富良野市)、全道研修会(旭川市)、SEA TO SUMMIT2017、ひがしかわ氷祭りなどに積極的に参加した。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	スポーツ推進委員の世代交代が近づいている。 スポーツ推進委員としての果たすべき役割を再度認識し、まち全体としてスポーツの推進を図れる仕組みを考えることが大切。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-5-1-2
	事業名	社会体育管理事務費		決算額	13,332,490円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	保健体育費		受益者負担	円		
	保健体育総務費		その他財源	円		
			一般財源	13,332,490円		
事業目的	体育・スポーツ振興のための事務局職員、スポーツ国際交流員(SEA)に関するもの。					
事業実績	<p>主な事業は、平成26年度より継続して招聘しているスポーツ国際交流員(SEA)の賃金、旅費、消耗品、保険料、賃借料、諸会議出席負担金等である。</p> <p>フィンランド(クロカン)、アメリカ(野球)、イタリア(バレーボール)のSEAを招へいし、それぞれの競技のスポーツ少年団の育成を推進した。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	SEA(スポーツ国際交流員)は単年度契約の更新制であるが、本人のモチベーションの維持を図りながら、可能な限り滞在期間を長期化し、競技力の向上を図りたい。ある程度の日本語でのコミュニケーション能力が求められる。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続



教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-5-1-3
	事業名	社会体育推進事業			決算額	4,584,387円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	保健体育費		受益者負担	円		
	保健体育総務費		その他財源	円		
			一般財源	4,584,387円		
事業目的	町民の基礎体力の向上と健康増進、スポーツ振興のための事業である。事業の主な内容は、初心者水泳教室の講師・指導者謝礼等の経費と体育協会・少年団に対する補助金、更に、はつらつスポーツ振興奨励事業の補助金である。					
事業実績	<p>■水泳教室 10回×2コース(小学1～3年生 35名) 水泳クラブ指導</p> <p>■はつらつスポーツ振興奨励事業(剣道少年団に関する4事業、卓球に関する1事業、水泳に関する1事業、野球少年団に関する1事業)</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	年々、スポーツ人口や指導者の高齢化により、参加者の減少や指導者不足の状況が見受けられ、各種団体及び一般の指導者育成が急務である。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-5-2-1
	事業名	社会体育施設運営事業		決算額	8,293,584円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	保健体育費		受益者負担	1,941,475円		
	保健体育総務費		その他財源	円		
			一般財源	6,352,109円		
事業目的	主にB&G海洋センター、町民運動公園、錬成館などの体育施設の管理・運営を適正に行い、利用の促進を図るもの。					
事業実績	各施設の利用実績は、下記のとおり。 海洋センター 47,070人(プール:8,539人、体育館:26,208人など) 町民運動公園 3,461人 錬成館 7,707人 テニスコート 373人					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	特にプール上屋テントは17年経過による老朽化が進み、更新が必要である。今後も海洋センター利用評価のAランクを維持するために利用者数やB&G財団関連事業で本町が実施可能なものについて継続することが求められるが、そのためには、育成士有資格者の配属が最低限であるため、今後世代交代を含め有資格者のためのB&G財団研修に職員派遣(3カ月)の検討も必要である。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-1-1
	事業名	幼児センター管理事業			決算額	123,412,477円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	2,256,000円		
	幼児教育費		町債	0円		
	幼児教育管理費		受益者負担	22,215,632円		
			一般財源	98,940,845円		
事業目的	<p>短時間型並びに長時間型がもつ教育や保育等の機能の融合をなお一層進め、もって幼児教育の充実及び機会均等並びに家庭や地域との連携、交流を促進し事務費等の管理をする。</p> <p>(定員) 短時間型120名 長時間型180名                  (実績) ・H29.4.1(短 69名・長 179名) H30.3.31(短 78名・長 172名)</p>					
事業実績	<p>本町の子育て支援の充実及び推進並びに事業予算の効率的執行に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共済費 13,592,997円 (臨時職員社会保険料等)</li> <li>・賃金 91,845,502円 (臨時職員賃金)</li> <li>・報償費 212,544円 (講師・指導者謝礼)</li> <li>・旅費 602,098円 (普通旅費)</li> <li>・需用費 9,856,143円 (消耗品費1,519,462円、燃料費4,393,736円、食糧費0円、光熱費3,213,699円、修繕費729,246円)</li> <li>・役務費 1,229,019円 (通信運搬費289,175円、広告料52,812円、手数料887,032)</li> <li>・委託料 3,307,564円 (保守点検業務等)</li> <li>・使用料及び賃借料 2,402,782円</li> <li>・備品購入費 232,698円</li> <li>・負担金 130,900円</li> <li>・償還金 230円</li> </ul>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>園全体での経費の節減に努め、事業の効率的な推進を図った。                  今後もセンター運営について、教育並びに保育の質の向上と、効果的な事業の実施に取り組む必要がある。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-6-1-2
	事業名	君の椅子事業			決算額	3,323,870円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	平成18年度	
	保健体育費		受益者負担	円		
	保健体育総務費		その他財源	円		
			一般財源	3,323,870円		
事業目的	「誕生するこどもを迎える喜びを、地域の人々で分かち合いたい」という趣旨により、東川の手作りの椅子を贈呈することにより、町全体で子供の成長を温かく見守ることを目的とするもの。					
事業実績	<p>本年度贈呈 65組                  デザイナー 中村 昇 氏                  作家 服部 勇二 氏</p> <p>広域連携として6町村(東川町・剣淵町・愛別町・東神楽町・中川町・長野県葛尾村)で実施。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き事業を推進するとともに、参加自治体の加入増加を図るとともに、相互交流のきっかけとなるような取り組みについて検討が必要と思われる。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-2-1
	事業名	幼児教育振興事業			決算額	18,833,254円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	3,886,000円		
	幼児教育費		寄付金	0円		
	幼児教育振興費		受益者負担	14,947,254円		
			一般財源	0円		
事業目的	<p>児童福祉法第39条の規定による保育に欠ける乳児、幼児、その他の児童の保育施設、学校基本法及び学校教育法に基づき幼児を教育し、よりよい環境のなかで心身の健全な発達を助長することを目的とした事業</p> <p>(定員) 短時間型120名 長時間型180名                  (実績) ・H28.4.1(短 69名・長 177名) H28.3.31(短 72名・長 188名)</p>					
事業実績	<p>本町の乳幼児における心身の健全な発達を図るため、教育・保育の質の向上を進め、受入体制の整備に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 70,000円 (幼児センター医)</li> <li>・需用費 17,877,710円 (消耗品費2,802,819円、印刷製本費70,815円、                      賄材料費15,004,076円)</li> <li>・役務費 46,214円</li> <li>・委託料 469,600円</li> <li>・備品購入費 158,780円</li> <li>・負担金 210,950円</li> </ul>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>3歳以上児は、継続して混合クラスを編成し、小学校への接続を意識した教育課程・保育目標プログラムを設定し保育を実施した。また、3歳未満児については園児の安全確保を第一としながら高まる入園ニーズに対応すべく職員の配置や環境の整備に努めた。</p> <p>3歳未満児の入園年齢が早まってきており定員の拡大が課題となるが、良質な保育を維持するため必要となる保育士について全国的に不足することから確保が難しくなっている。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-2-2
	事業名	広域保育就園奨励等事業			決算額	6,608,008円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	3,862,385円		
	幼児教育費		町債	0円		
	幼児教育振興費		受益者負担	0円		
			一般財源	2,745,623円		
事業目的	上川管内市町村及び深川市が広域協定し、保護者が希望する保育所・幼稚園に入所等することができる。(受入先の保育所や幼稚園に余裕がある場合に限る)また、私学助成を受けている私立幼稚園に就園している園児の保護者の保育料負担軽減を図るために補助を実施する。					
事業実績	<p>広域保育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受託分 旭川市1世帯1名(長時間) 東神楽町1世帯1名(短時間)</li> <li>・委託分 旭川市わかば幼稚園(短時間) 5世帯7名 旭川市愛豊保育園(長時間)1世帯1名 東神楽町東聖こばと幼稚園(短時間)2世帯3名</li> </ul> <p>私立幼稚園就園奨励事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金 旭川市旭川藤幼稚園 1世帯1名</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 6,576,508円</li> <li>・補助金 31,500円</li> </ul>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>女性の就労機会の拡大及び保育に関するニーズの多様化に対応するため、町内での保育定員確保とともに、町内での保育を基本にしつつも広域保育事業の安定した事業実施も必要である。</p> <p>子ども子育て支援制度対象施設が拡大しており、幼稚園就園奨励費対象園は縮小しているが、幅広いニーズに対応するため就園奨励費補助事業の実施についても制度として継続残しておくことが必要である。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-2-3
	事業名	子どものための教育・保育給付事業			決算額	18,729,251円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	12,529,000円		
	幼児教育費		町債	0円		
	幼児教育振興費		受益者負担			
			一般財源	6,200,251円		
事業目的	<p>平成28年7月開設した小規模事業保育事業所東川こまくさ保育園運営に係る地域型保育給付費。                  地域型保育給付は「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」(公定価格)から「東川町が定める保育料の額」(利用者負担)を控除した額を給付する。</p>					
事業実績	<p>広域保育事業</p> <p>子どものための教育・保育給付費(施設給付18,729,251円)</p> <p>・扶助費 18,705,070円                  ・償還金利子及び割引料 24,181円</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>開設より1年を経過したが、定員9名のところ8名の入園で年度末を迎え、今後もニーズが高まることが推測される。3歳未満児保育体制の整備のため、今後も継続して事業を行うことが必要である。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-2-4
	事業名	子ども子育て支援事業			決算額	1,709,000円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	1,100,000円		
	幼児教育費		町債	0円		
	幼児教育振興費		受益者負担			
			一般財源	609,000円		
事業目的	平成28年7月開設した小規模事業保育事業所東川こまくさ保育園運営に係る地域型保育給付費。 一時保育事業に対して給付を行い、利用者負担の軽減を図る。					
事業実績	広域保育事業  子ども子育て支援交付金(一時保育事業) 1,650,000円  ・交付金 1,650,000円 ・償還金利子及び割引料 59,000円					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	3歳未満児の入園希望増加とともに本一時保育事業についてもニーズが拡大しており、こまくさ保育園と連携し町内全体での受入れ枠の確保・拡大を今後とも行う必要がある。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続



教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-3-1
	事業名	子育て支援センター管理事業			決算額	15,275,559円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	5,228,000円		
	幼児教育費		町債	円		
	幼児センター-地域子育て		受益者負担	円		
	支援センター-費		一般財源	10,047,559円		
事業目的	地域のなかで親が安心して子育てを行い、子どもたちが健やかに成長するための環境づくりと支援を行う。					
事業実績	<p>・子育て相談～3件 ・遊びの広場～開設137日・延べ利用4,996名          ・親子遊びの体験教室～開設18日・延べ利用457名 ・よちよち教室～年12回・延べ利用364名          ・子育て講座等～年8回・延べ利用218名 ・子育てサークル支援～4回          ・一緒に考えよう～年7回・延べ利用165名 ・行事～年10回・延べ利用760名          ・その他～母子保健事業参加、おたより等の案内発行          ・国道補助金(子ども・子育て支援交付金)の補助事業とするため、正規職員1名分の給与等を補助対象としています。</p> <p>・共済費 361,721円 (臨時職員社会保険料等)          ・賃金 2,684,865円 (臨時職員賃金)          ・報償費 273,876円          ・旅費 11,460円          ・需用費 296,805円 (消耗品費233,504、燃料費661、修繕62,640)          ・役務費 83,152円          ・使用料及び賃借料 2,000円          ・備品購入費 95,947円          ・負担金 5,000円          ・償還金利子割引料          総務費・総務管理費・職員給与費(正規職員1名分を補助対象としている)          ・職員給与費 11,460,733円</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>地域の子育て情報の収集・提供と子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点施設として、乳幼児とその保護者が、一緒に遊びを楽しみながら、子どもや保護者同士の仲間づくりができる場の提供と親の支援活動を実施した。</p> <p>利用者数が年々増加しており、子育て世帯の支援という観点では高い成果を上げているが、多くの利用者にきめ細かい配慮を保つことが年々厳しくなっている。</p>

特記事項
決算書では、職員給与費がカウントされていない。評価し易いよう本評価書では参入している。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	2-2-5-2																
	事業名	生涯学習推進協力支援事業		決算額	5,249,141円																	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度																	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円																		
	保健体育費		受益者負担	円																		
	保健体育総務費		その他財源	円																		
			一般財源	5,249,141円																		
事業目的	スポーツ少年団に入団前の小学1年・2年生を対象として、体を動かすことへの抵抗をなくし、スポーツへの興味をもたせながら体力向上を図る。ちびスポの企画・実施やその他の生涯学習事業推進のための事業実施を目的とする。																					
事業実績	<p>地域おこし協力隊の独立のための活動に主軸を置いたため、活動の時間が削減され、生涯学習分野での十分な活動が図れなかった。</p> <table border="0"> <tr> <td>・共済費(社会保険料等)</td> <td>448,088円</td> <td>・燃料費</td> <td>122,772円</td> </tr> <tr> <td>・臨時職員賃金</td> <td>3,107,789円</td> <td>・車借上料</td> <td>533,880円</td> </tr> <tr> <td>・普通旅費</td> <td>76,400円</td> <td>・情報機器等賃借料</td> <td>465,997円</td> </tr> <tr> <td>・消耗品費</td> <td>494,215円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						・共済費(社会保険料等)	448,088円	・燃料費	122,772円	・臨時職員賃金	3,107,789円	・車借上料	533,880円	・普通旅費	76,400円	・情報機器等賃借料	465,997円	・消耗品費	494,215円		
・共済費(社会保険料等)	448,088円	・燃料費	122,772円																			
・臨時職員賃金	3,107,789円	・車借上料	533,880円																			
・普通旅費	76,400円	・情報機器等賃借料	465,997円																			
・消耗品費	494,215円																					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	地域おこし協力隊が中心となって事業を実施したが、今後も指導者の確保が必要である。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	2-2-5-7
	事業名	教育推進協力支援事業			決算額	7,706,224円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	総務費	財源内訳	国・道補助金	0円		
	企画費		町債	0円		
	地域おこし協力隊事業		受益者負担	0円		
			一般財源	7,706,224円		
事業目的	地域おこし協力隊2名を雇用し、協力隊員の協力・支援を得て、教育関係事業を推進し、地域の発展に寄与することを目的とする。 教育委員会と学校間のコーディネート及び国際教育等推進業務 地域おこし協力隊1名(H28.5.9～)、中学校の管理等教育協力支援1名(H29.8～)計2名を雇用し業務を行う。					
事業実績	教委と学校間のコーディネート隊員1名と中学校の学校管理の隊員1名を雇用し、本町の教育推進並びに事業予算の効率的な活用と執行に努めた。 ・コーディネート隊員 一井裕史(H27.5/9～雇用)中学校の学校管理隊員 下大菌隆太(H28.8～雇用) ・共済費 819,124円 (臨時職員社会保険料等) ・賃金 5,598,436円 (臨時職員賃金) ・旅費 33,720円 (普通旅費) ・需用費 753,570円 (消耗品費) ・役務費 84,000円 (通信運搬費) ・使用料及び賃借料 391,374円 (車・情報機器・複写機借上料) ・負担金 26,000円 (諸会議出席負担金)					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	教育による町づくりを推進をすすめるため、学校教育課と学校間のコーディネート役を担い、学校活動で使用するバスの手配、部活遠征のサポートや調整、国際教育を含めた様々な事業に取り組んだ。中学校管理については、学校教育を行うための校内校外環境整備に務め、学校事業の円滑な推進に寄与した。今後、部活動に対する支援も望まれる。

特記事項
地域おこし協力隊員であるが、今後も必要な業務人材なので、期間終了後の雇用体制維持が望まれる。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	2-2-6-2
	事業名	人材育成環境等整備事業(教委所管分)		決算額	18,695,695円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	総務費	財源内訳	国・道補助金	0円		
	企画費		町債	0円		
	地方創生推進事業費		受益者負担	0円		
			一般財源	18,695,695円		
事業目的	<p>企業版ふるさと納税を活用した人材育成環境等整備事業により、小中各校の学習支援員・学校司書賃金、各校学校図書館に置く図書購入費、各校で使用する楽器類を購入し、教育環境を整えることで人材育成を図る。</p>					
事業実績	<p>学習支援員4名、学校司書5名の賃金を賄い、学校図書館に整備する図書購入し、学校活動で使用する楽器を整備した。</p> <p>・賃金 8,315,360円 学習支援員(東小3・東中1)4名・学校司書賃金                  ・備品(図書) 2,870,823円 東小910,534、一小299,968、二小213,300三小247,096、東中1,199,925                  ・備品(楽器) 7,509,512円 東中6,798,924、東小650,000、二小60,588</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>本事業により、教育環境整備を充実させることができたが、今後も企業からのふるさと納税等により継続実施できる体制が望まれる。</p>

特記事項
<p>財源は、全額企業版ふるさと納税である。</p>

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	2-2-6-3															
	事業名	国際教育推進事業(教委所管分)		決算額	10,751,349円																
	予算科目		名称	金額	事業開始年度																
款項目	総務費	財源内訳	国・道補助金	0円																	
	企画費		町債	0円																	
	地方創生推進事業費		受益者負担	0円																	
			一般財源	10,751,349円																	
事業目的	<p>企業版ふるさと納税を活用した本事業で、中学校英語教育指導員を雇用し、フィンランド カンガサラ市と中学生相互交流(隔年),や教員相互交流、フィンランドで開催するクロスカントリースキーの国際大会に東川町クロカン少年団員を派遣する事業を行い、児童生徒の国際教育を進め、国際感覚を養う。</p>																				
事業実績	<p>中学校英語教育指導員配置1名、フィンランド カンガサラ市ピッコラ中学校生徒8名・市長・教育長・副校長・語学教員計12名の受入及び小学校教諭の交換交流、フィンランド クフモ市で開催されたジュニアクロスカントリースキー大会に7名の団員を派遣(随行3名)した。</p> <table border="0"> <tr> <td>・英語教育指導員人件費</td> <td>5,546,521円</td> <td>社会保険料等725,263、賃金4,820,258</td> </tr> <tr> <td>・ピッコラ中学校生徒一行受入</td> <td>713,399円</td> <td>ホームステ225,341、レンタカー76,902、歓迎会230,500、委託124,200</td> </tr> <tr> <td>・教員相互交流</td> <td>404,694円</td> <td>カンガサラ教諭受入経費、東小教諭派遣経費</td> </tr> <tr> <td>・クロカン少年団派遣</td> <td>4,086,735円</td> <td>フィンランド大会派遣参加経費団員7名、引率3名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,751,349円</td> <td></td> </tr> </table>						・英語教育指導員人件費	5,546,521円	社会保険料等725,263、賃金4,820,258	・ピッコラ中学校生徒一行受入	713,399円	ホームステ225,341、レンタカー76,902、歓迎会230,500、委託124,200	・教員相互交流	404,694円	カンガサラ教諭受入経費、東小教諭派遣経費	・クロカン少年団派遣	4,086,735円	フィンランド大会派遣参加経費団員7名、引率3名	計	10,751,349円	
・英語教育指導員人件費	5,546,521円	社会保険料等725,263、賃金4,820,258																			
・ピッコラ中学校生徒一行受入	713,399円	ホームステ225,341、レンタカー76,902、歓迎会230,500、委託124,200																			
・教員相互交流	404,694円	カンガサラ教諭受入経費、東小教諭派遣経費																			
・クロカン少年団派遣	4,086,735円	フィンランド大会派遣参加経費団員7名、引率3名																			
計	10,751,349円																				

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>本事業実施により中学校の英語教育推進に寄与しており、フィンランドとの教育交流により児童生徒の国際教育推進を図ることができている。また、クロスカントリースキー少年団の派遣により、世界のJrアスリートのレベルや雪質の違いなどを体験でき、全国中学スキー大会出場などの結果を出しており今後も継続して実施することが望まれる。</p>

特 記 事 項
<p>財源は、全額企業版ふるさと納税である。 国際教育推進事業はこのほか、高校生海外派遣事業がある(交流促進課所管)</p>

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	2-2-6-4
	事業名	奨学助成事業の内大学進学助成		決算額	1,000,000円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	総務費	財源内訳	国・道補助金	0円		
	企画費		町債	0円		
	地方創生推進事業費		受益者負担	0円		
			一般財源	1,000,000円		
事業目的	<p>企業版ふるさと納税を活用した本事業で、未来を担う優れた人材の育成を支援するため、保護者の所得が一定以下である場合で、国内や海外の大学に進学した学生に奨学金を支給(返還なし)する。</p>					
事業実績	<p>国内の大学に進学した5名の学生に奨学金を支給した。一人当たり200,000円</p> <p>・奨学金支給                      1,000,000円 200,000円×5名</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>平成29年度に創設した事業であり、住民周知のために町広報及びチラシの新聞折込で対応したが、申請者時期が遅くなった。私立の大学であれば、自宅外の場合の初年度合計経費が約200万円を超えるので、制度利用者には大変喜ばれている。</p>

特記事項
<p>財源は、全額企業版ふるさと納税である。</p>

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(平成29年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	3-2-3-1
	事業名	学童保育事業			決算額	28,401,402円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	民生費	財源内訳	国・道補助金	21,126,000円		
	児童福祉費		受益者負担	6,016,400円		
	学童保育費		その他財源	円		
			一般財源	1,259,002円		
事業目的	小学生に就学している児童で、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象として、その放課後の時間帯において保護者の代わりに家庭的機能の補完をしながら、「生活」の場を提供し、「遊び」及び「生活」を通してその子供の健全育成を目的として開設する。					
事業実績	入所希望が増加傾向にあることから、入所児童を150名とし4クラスに分割して保育を行った。学童まつり、学童自然体験(ノカナン、旭岳温泉、天人峡くるみの沢)、体験農園での農作物の作付や収穫、文化事業の鑑賞などを実施。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	定員が上限に達している中、さらに支援が必要な児童が増加し、全体的に児童に対応する指導者が不足している。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

## 平成 29 年度決算概要 <学校教育課>

平成 29 年度の教育費の当初予算 601,354 千円と補正予算 5,176 千円計 606,530 千円で前年に比べ 181,050 千円の減となりました(H28 は改善センター改修に伴う経費 197,359 千円)。予算に対し、決算では 582,615,047 円で不用額が 23,914,953 円(予算比 3.9%)となりました。学校教育課は三小教員向住宅建設がありました。学校司書 3,579、学習支援員 5,356、図書購入費 2,950、楽器購入費 7,520、英語指導員 5,722、フィンランド交流事業 1,230、大学進学奨学助成金事業 1,000 の計 27,357 千円は、総務費企画費の地方創生人材育成事業・国際教育推進事業で支出しています。( )内は前年度決算数値です。

### [学校教育関係]

#### 9. 教育費、1. 教育総務費、1. 教育委員会費

2 教育総務管理費 12,826 千円 (6,749) 6 事業を本事業に統合 (11,772)

・町教育研究会-フィンランド教職員交流、写真甲子園映画鑑賞

3 外国青年招致事業 27,009 千円 (25,030)

・ALT4 名・CIR1 名・コーディネーター 1 名 計 6 名分 (3 名 4 ヶ月分増)

4 外国籍児童生徒等教育支援事業 11,055 千円 (10,089)

・東小 1 名、二小 1 名、東中 2 名の外国籍児童生徒の教育支援のため、町採用教員配置  
東小・二小短時間各 1 名、東川中期限付 2 名配置 (少人数教育に活用)

5 研究開発学校推進事業 3,449 千円 (新規)

・新教科 Globe カリキュラム研究 (加配教員 PC、タブレット・ソフトラース、先進地視察等)

#### 9.1.3. 学校給食費 79,632 千円 (77,176)

・153,994 食分 児童生徒負担 (食材費 小学生@270 円・中学生@310 円) 43,604

材料費 44,284 差引-680 千円 (1 食当たり約 4.4 円)

#### 9. 教育費、2. 小学校費、1. 学校管理費

1 小学校維持管理事業 71,176 千円 (68,570)

・人件費 13,950 (公務補 3⇒4) (9,398)

・需用費 37,759 (光熱水費 31,193、修繕 5,434 一小土間階段、二小砂場・黒板・三小カーテン)

・委託料 2,203 (清掃、東小フィルター・室外機清掃等)

2 東小管理 5,649 千円 ・3 一小管理 2,051 ・4 二小管理 2,442 ・5 三小管理 2,334

#### 9. 教育費、2. 小学校費、2. 教育振興費

1 小学校教育振興事業 19,968 千円 (21,215)

・臨時職員賃金 816 (理科観察実験助手、司書は地方創生 人材育成事業へ)

・情報機器整備 9,031

・要保護・準要保護児童就学援助費 7,607

2 東川小学校教育振興事業 3,998 千円 (8,534)

・学習支援員 (3 名) と図書購入 1,000 千円は人材育成事業へ-全校

3 第一小学校教育振興事業 1,903 千円 (2,335)

4 第二小学校教育振興事業 1,489 千円 (1,491)

5 第三小学校教育振興事業 1,326 千円 (1,931)

#### 9. 教育費、3. 中学校費、1. 学校管理費

1 中学校維持管理事業 27,911 千円 (49,317)

人件費 2,158 (公務補 4 月・特別支援)・需用費 15,540 (光熱水費 12,956・修繕 736) 委託料 4,764 (椅子 3,596 等)、工事請負費 1,296 (受電盤)

2 教育振興費 18,206 千円 (19,219)

・学校司書・学習支援員・図書購入費は地方創生 人材育成事業へ

・報償費 (心相談員等) 603・使用料賃借料 4,202 (情報機器等)・備品 29

・負担金補助 2,700 (中体連全道大会)・扶助費 7,270 要準要保護・特別支援就学援助 (5,104)



## — 平成29年度生涯学習推進課決算の概要 —

平成29年度の当初予算は、学童保育費 31,298 千円、社会教育費 52,473 千円、保健体育費 32,525 千円の計 116,296 千円で、補正予算は社会教育費 407 千円の増額、保健体育費 390 千円の減額による計 17 千円の増額、これにより予算額は 116,313 千円となりました。

予算額に対し、決算額は 100,764,801 円で、不用額が 15,548,199 円となりました。

＜歳出の主な内容＞ ( ) は平成28年度決算額

### 〔学童保育関係〕

3. 民生費、2. 児童福祉費、3. 学童保育費 28,401 千円 (28,799 千円)  
 看板設置委託料 130 千円、通所送迎委託料 589 千円

### 〔社会教育・体育関係〕

9. 教育費、4. 社会教育費、1. 社会教育総務費 27,443 千円 (35,305 千円)

1 社会教育委員費 117 千円 (122 千円)

2 社会教育管理事務費 554 千円 (707 千円)

3 めだかのクラブ事業 644 千円 (868 千円)

4 成人式開催事業 621 千円 (668 千円)

5 社会教育関係団体活動支援事業 2,518 千円 (4,632 千円)  
 文化団体等事業の補助

6 学社連携推進事業 7,550 千円 (8,903 千円)  
 地域未来塾・学童学習支援員・学校支援ボランティア関連  
 朗読会・放課後子ども教室 ⇒教育費道補助金 3,428 千円充当

7 地域交流センター運営事業 3,456 千円 (5,731 千円)

8 東川ゆめ公園管理事業 8,120 千円 (13,674 千円)

9 東川ゆめ公園整備事業 3,863 千円 (0 千円)  
 水飲み場の設置

9. 教育費、4. 社会教育費、2. 公民館費 12,459 千円 (19,652 千円)

9. 教育費、4. 社会教育費、3. 文化財保護費 186 千円 (315 千円)

9. 教育費、4. 社会教育費、4. 文化交流館費 5,650 千円 (11,712 千円)

9. 教育費、5. 保健体育費、1. 保健体育総務費 18,332 千円 (14,020 千円)

SEA、はつらつスポーツ振興奨励事業補助金、各種団体補助金 等

9. 教育費、5. 保健体育費、1. 体育施設費 8,294 千円 (9,015 千円)

## 平成 29 年度決算概要等（子ども未来課・幼児センター）

### 1. 幼児センター事業

○幼児センター管理事業（9・6・1） 123,412,477 円

○幼児教育振興事業（9・6・2） 18,833,254 円

保育者の配置については、国の基準を上回る人員配置としており、安心・安全・ゆとりのある保育を行っている。

#### (1) 職員体制

正職員 15 名 臨時職員（保育士、看護師、栄養士、調理師他）42 名

#### (2) 園児数の推移

区分	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末
短時間	67 人	67 人	76 人	72 人	77 人
長時間	191 人	198 人	179 人	188 人	171 人

※平成 25 年度に定員数改正 短時間 150 名→120 名 長時間 120 名→180 名

#### (3) 主な事業経費の増減（1,000,000 円を超えるもの）

##### ・幼児センター管理事業

9・6・1・11（賄材料費） △1,376,520 円

#### (4) 保育料

平成 29 年度は北海道の 3 歳未満児の多子世帯保育料軽減事業にあわせて、3 歳以上児についても多子世帯のカウント方法の見直し、（町民税所得割合算額 169,000 円未満世帯について特定被監護者の最長子を第 1 子と数える）を行い多子軽減対象者の拡大を図った。

・短時間型保育料 7,406,510 円

・長時間型保育料 26,685,010 円

・滞納繰越長時間保育料 22,700 円（H14 年以前分）

※平成 29 年度分保育料については、短時間、長時間とも収納率 100%

※滞納繰越分 長時間 1,129,140 円（H29 年度は 22,700 円収納）

※歳入：道補助金（多子世帯の軽減支援事業補助金） 2,195,000 円

### 2. プレスクール事業

就学前教育のさらなる充実を目指し、5 歳児を対象にしたプレスクール事業が 7 年目（平成 23 年度～）を迎え、多様な物事への興味・関心を高めるとともに、就学後の学習基盤の強化と地域の環境・人材等を利用した様々な体験活動など年 15 回の事業を実施した。

・体験活動 消防見学、キトウシ探検、コンサドーレコーチによるサッカー教室、クロカン、料理教室、写真教室、サケ放流など

・幼小連携活動 運動、英語活動、遊具づくり、一日体験入学など

### 3. 広域保育・幼稚園就園奨励事業

○広域保育就園奨励等事業 (9・6・2) 6,608,008 円

町外の保育所に通園、又は町外から幼児センターに通園している幼児に対して旭川市等との保育協定に基づき広域保育を実施した。

東川町の児童が通園する旭川市内の私立幼稚園が子ども子育て支援法に基づく施設型給付の対象となったことから事業費が増加となっております。

＜広域保育事業（委託費）＞歳出 委託料 6,576,508 円  
 歳入 国庫負担金 2,156,290 円  
 道負担金 1,697,095 円

＜広域保育事業（受託費）＞歳入 雑入 287,426 円

種別	市町村名	保育所名	入園児数
委託分	旭川市	わかば幼稚園	7名
委託分	東神楽町	東聖こぼと幼稚園	3名
委託分	旭川市	西神楽宮前こども園	1名
委託分	旭川市	愛豊保育園	1名
受託分	旭川市	東川保育園	1名
受託分	東神楽町	東川幼稚園	1名

＜私立幼稚園就園奨励事業＞歳出 負担金補助及び交付金 31,500 円  
 歳入 国庫補助金 9,000 円

市町村名	幼稚園名	世帯・園児数	補助金額
旭川市	藤幼稚園	1世帯1名	31,500

### 4. 子どものための教育・保育事業（小規模保育事業所施設給付）

○子どものための教育・保育事業 (9.6.2) 18,705,070 円

○子ども子育て支援交付金 (9.6.2) 1,650,000

東川町子ども子育て支援事業計画に基づき東川町の子育て環境の充実と、子育て支援強化を目的に東川町の認可により28年7月1日開設した地域型保育事業小規模保育事業所A型「あさひかわ福祉生活協同組合 東川こまくさ保育園」の事業に対し施設給付費等を支給した。

＜子どものための教育・保育事業＞歳出 扶助費 18,705,070 円  
 歳入 国庫負担金 8,353,000 円  
 道負担金 4,176,000 円

事業名	内容	園児数 (3/31)
子どものための教育・保育事業	施設型給付事業	8名

＜子ども子育て支援事業＞	歳出 扶助費	1,650,000 円
	歳入 国庫負担金	550,000 円
	道負担金	550,000 円

事業名	内容	利用者数 (述べ)
子ども子育て支援交付金	預かり保育事業	411 人

#### 5. 生後百日祝い記念写真贈呈事業

平成 21 年度から子どもの誕生記念として記念写真をプレゼントする事業。

(写真の町実行委員会連携事業)

・撮影業者 町内 4 事業所

H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末
18 人	26 人	25 人	28 件	31 件	39 件

#### 6. 子育て支援センター

○子育て支援センター管理事業 (9・6・3) 3,814,826 円

支援センターは、地域の子育て情報の収集・情報提供と子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点施設として、乳幼児とその保護者が、一緒に遊びを楽しみながら、子どもや保護者同士の仲間づくりができる場の提供と親の支援活動を行っており、また、子育てに悩む保護者の相談、憩いの場としての役割も担っている。他にも子育て相談や遊びの体験教室、よちよち教室など親子で参加できる事業を年間通じて実施している。